

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年2月13日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ 欧豪リートファンド（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年8月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2022年5月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

< 訂正後 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
--------------------------------------	---

委託会社の概況(2022年11月末現在)

・金融商品取引業者登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

・設立年月日

1985年8月1日

・資本金

2,000百万円

・沿革

1997年5月

東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

2004年10月

東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

2005年10月

三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

2015年7月

三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

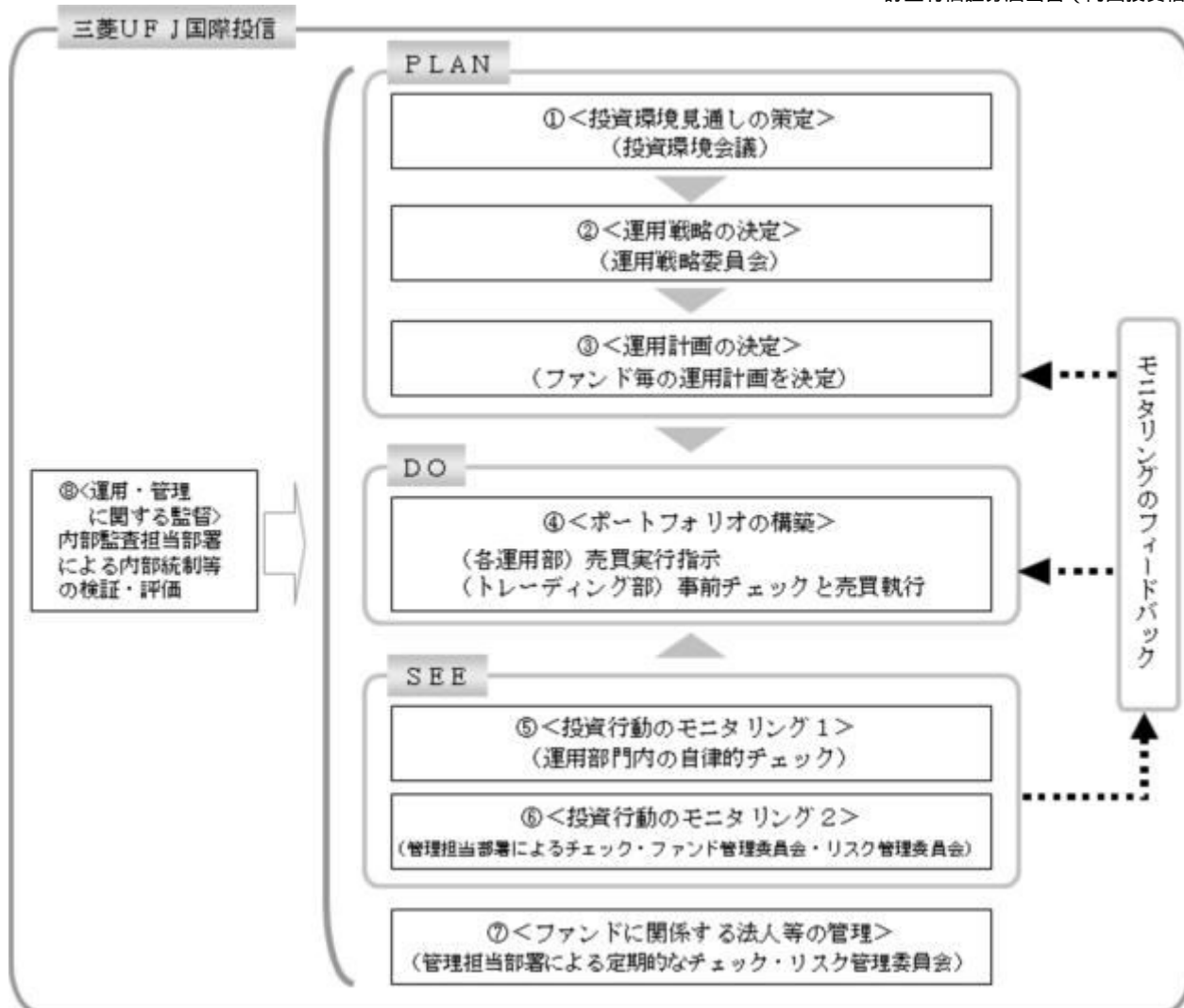
・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング 1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング 2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに關係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に關係する法人については、その業務に關係する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に關係する監督

内部監査担当部署(10名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、当ファンドはその影響を受け不動産投資信託証券の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

保有不動産等の価値は、不動産市況、社会情勢等のマクロ的な要因の他、不動産の質や収益増減等の個別の要因によって変動しますが、災害等による保有不動産の滅失、劣化または毀損があった場合には、その影響を大きく受けることがあります。なお、保有不動産等から得られる収益は、賃料水準、稼働率、借入金利等の要因により変動します。

また、不動産投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行われ市場の需給を受けて価格が決定しますが、利回りに着目して取引される傾向もあるため、公社債と同様に、金利の影響を受けることがあります。よって、金利の上昇局面では、不動産投資信託証券に対する投資価値が相対的に低下し、不動産投資信託証券の市場価格が下落する場合があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の不動産投資信託証券は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいい、株式や公社債への投資と同様に、当ファンドはそのリスクを伴います。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている不動産投資信託証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、また、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、1口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンス・インデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回って

いる場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2022年5月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一

ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2022年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ 欧豪リートファンド（毎月決算型）】

（1）【投資状況】

令和 4年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	2,032,756,930	99.50
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		10,289,096	0.50
純資産総額		2,043,046,026	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 4年11月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	ヨーロッパ・リート・マザーファンド	1,487,600,066	0.7747	1,152,443,772	0.7468	1,110,939,729	54.38
日本	親投資信託受益証券	オーストラリア・リート・マザーファンド	422,077,473	2.1915	925,012,411	2.1840	921,817,201	45.12

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年11月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.50
合計	99.50

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年11月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第63計算期間末日 (平成24年12月12日)	5,487,750,531	5,503,330,099	3,522	3,532
第64計算期間末日 (平成25年 1月15日)	6,007,722,608	6,023,101,035	3,907	3,917
第65計算期間末日 (平成25年 2月12日)	6,112,829,138	6,127,980,461	4,035	4,045
第66計算期間末日 (平成25年 3月12日)	6,230,836,225	6,245,740,632	4,181	4,191
第67計算期間末日 (平成25年 4月12日)	6,524,885,650	6,539,554,193	4,448	4,458
第68計算期間末日 (平成25年 5月13日)	6,820,758,578	6,835,194,015	4,725	4,735
第69計算期間末日 (平成25年 6月12日)	5,782,132,247	5,796,338,748	4,070	4,080
第70計算期間末日 (平成25年 7月12日)	5,907,100,073	5,921,173,381	4,197	4,207
第71計算期間末日 (平成25年 8月12日)	5,666,244,370	5,680,178,780	4,066	4,076
第72計算期間末日 (平成25年 9月12日)	5,747,689,399	5,761,503,696	4,161	4,171
第73計算期間末日 (平成25年10月15日)	5,906,502,551	5,920,085,052	4,349	4,359
第74計算期間末日 (平成25年11月12日)	5,862,558,460	5,875,888,762	4,398	4,408
第75計算期間末日 (平成25年12月12日)	5,574,533,375	5,587,559,017	4,280	4,290
第76計算期間末日 (平成26年 1月14日)	5,710,636,284	5,723,422,214	4,466	4,476
第77計算期間末日 (平成26年 2月12日)	5,591,783,826	5,604,390,696	4,436	4,446
第78計算期間末日 (平成26年 3月12日)	5,692,285,068	5,704,704,291	4,583	4,593
第79計算期間末日 (平成26年 4月14日)	5,711,101,428	5,723,428,500	4,633	4,643
第80計算期間末日 (平成26年 5月12日)	5,898,684,182	5,910,893,695	4,831	4,841

第81計算期間末日	(平成26年 6月12日)	5,922,048,061	5,934,034,199	4,941	4,951
第82計算期間末日	(平成26年 7月14日)	5,825,328,505	5,837,129,969	4,936	4,946
第83計算期間末日	(平成26年 8月12日)	5,681,373,039	5,693,015,301	4,880	4,890
第84計算期間末日	(平成26年 9月12日)	5,868,978,534	5,880,496,630	5,095	5,105
第85計算期間末日	(平成26年10月14日)	5,372,476,409	5,383,880,676	4,711	4,721
第86計算期間末日	(平成26年11月12日)	6,048,687,619	6,059,868,950	5,410	5,420
第87計算期間末日	(平成26年12月12日)	5,929,745,329	5,940,616,968	5,454	5,464
第88計算期間末日	(平成27年 1月13日)	5,932,379,668	5,943,129,790	5,518	5,528
第89計算期間末日	(平成27年 2月12日)	6,249,454,879	6,260,082,782	5,880	5,890
第90計算期間末日	(平成27年 3月12日)	5,919,032,404	5,929,430,115	5,693	5,703
第91計算期間末日	(平成27年 4月13日)	6,018,999,924	6,029,224,770	5,887	5,897
第92計算期間末日	(平成27年 5月12日)	5,899,574,391	5,909,694,655	5,829	5,839
第93計算期間末日	(平成27年 6月12日)	5,888,489,896	5,898,472,756	5,899	5,909
第94計算期間末日	(平成27年 7月13日)	5,597,827,338	5,607,639,032	5,705	5,715
第95計算期間末日	(平成27年 8月12日)	5,800,737,452	5,810,417,336	5,993	6,003
第96計算期間末日	(平成27年 9月14日)	5,172,302,072	5,181,823,406	5,432	5,442
第97計算期間末日	(平成27年10月13日)	5,289,781,518	5,299,248,732	5,587	5,597
第98計算期間末日	(平成27年11月12日)	5,244,655,838	5,254,002,970	5,611	5,621
第99計算期間末日	(平成27年12月14日)	5,037,952,725	5,047,188,907	5,455	5,465
第100計算期間末日	(平成28年 1月12日)	4,653,019,506	4,662,158,777	5,091	5,101
第101計算期間末日	(平成28年 2月12日)	4,346,097,345	4,355,182,174	4,784	4,794
第102計算期間末日	(平成28年 3月14日)	4,757,179,512	4,766,215,836	5,265	5,275
第103計算期間末日	(平成28年 4月12日)	4,588,671,541	4,597,620,615	5,128	5,138
第104計算期間末日	(平成28年 5月12日)	4,598,357,474	4,607,159,755	5,224	5,234
第105計算期間末日	(平成28年 6月13日)	4,451,028,869	4,459,751,213	5,103	5,113
第106計算期間末日	(平成28年 7月12日)	4,116,237,481	4,124,822,706	4,795	4,805
第107計算期間末日	(平成28年 8月12日)	4,170,316,354	4,178,824,792	4,901	4,911
第108計算期間末日	(平成28年 9月12日)	4,042,356,534	4,050,781,525	4,798	4,808
第109計算期間末日	(平成28年10月12日)	3,761,474,092	3,769,850,847	4,490	4,500
第110計算期間末日	(平成28年11月14日)	3,594,828,955	3,603,064,118	4,365	4,375
第111計算期間末日	(平成28年12月12日)	3,932,696,455	3,940,816,883	4,843	4,853
第112計算期間末日	(平成29年 1月12日)	3,938,918,172	3,946,890,979	4,940	4,950
第113計算期間末日	(平成29年 2月13日)	3,901,301,184	3,909,172,413	4,956	4,966
第114計算期間末日	(平成29年 3月13日)	3,790,048,201	3,797,803,706	4,887	4,897
第115計算期間末日	(平成29年 4月12日)	3,761,367,240	3,768,986,372	4,937	4,947
第116計算期間末日	(平成29年 5月12日)	3,937,163,141	3,944,661,254	5,251	5,261
第117計算期間末日	(平成29年 6月12日)	3,749,716,502	3,757,106,437	5,074	5,084
第118計算期間末日	(平成29年 7月12日)	3,683,287,636	3,690,572,506	5,056	5,066
第119計算期間末日	(平成29年 8月14日)	3,627,516,414	3,634,710,066	5,043	5,053
第120計算期間末日	(平成29年 9月12日)	3,725,775,237	3,732,881,547	5,243	5,253
第121計算期間末日	(平成29年10月12日)	3,687,461,156	3,694,501,152	5,238	5,248
第122計算期間末日	(平成29年11月13日)	3,694,194,071	3,701,092,719	5,355	5,365
第123計算期間末日	(平成29年12月12日)	3,733,557,301	3,740,381,132	5,471	5,481

第124計算期間末日	(平成30年 1月12日)	3,661,742,086	3,668,454,620	5,455	5,465
第125計算期間末日	(平成30年 2月13日)	3,388,277,928	3,394,936,080	5,089	5,099
第126計算期間末日	(平成30年 3月12日)	3,386,275,929	3,392,894,994	5,116	5,126
第127計算期間末日	(平成30年 4月12日)	3,388,790,722	3,395,354,954	5,163	5,173
第128計算期間末日	(平成30年 5月14日)	3,491,888,720	3,498,425,013	5,342	5,352
第129計算期間末日	(平成30年 6月12日)	3,446,979,090	3,453,460,340	5,318	5,328
第130計算期間末日	(平成30年 7月12日)	3,436,937,643	3,443,386,246	5,330	5,340
第131計算期間末日	(平成30年 8月13日)	3,299,741,027	3,306,139,845	5,157	5,167
第132計算期間末日	(平成30年 9月12日)	3,254,145,115	3,260,493,781	5,126	5,136
第133計算期間末日	(平成30年10月12日)	3,096,590,858	3,102,912,344	4,899	4,909
第134計算期間末日	(平成30年11月12日)	3,174,255,812	3,180,555,371	5,039	5,049
第135計算期間末日	(平成30年12月12日)	2,981,280,483	2,987,515,748	4,781	4,791
第136計算期間末日	(平成31年 1月15日)	2,873,281,585	2,879,472,001	4,641	4,651
第137計算期間末日	(平成31年 2月12日)	3,033,645,099	3,039,804,727	4,925	4,935
第138計算期間末日	(平成31年 3月12日)	3,082,511,492	3,088,647,500	5,024	5,034
第139計算期間末日	(平成31年 4月12日)	3,135,831,623	3,141,885,513	5,180	5,190
第140計算期間末日	(令和 1年 5月13日)	2,975,746,014	2,981,766,769	4,942	4,952
第141計算期間末日	(令和 1年 6月12日)	2,957,300,932	2,963,261,255	4,962	4,972
第142計算期間末日	(令和 1年 7月12日)	2,965,129,897	2,971,043,216	5,014	5,024
第143計算期間末日	(令和 1年 8月13日)	2,719,267,620	2,725,163,413	4,612	4,622
第144計算期間末日	(令和 1年 9月12日)	2,850,484,419	2,856,375,187	4,839	4,849
第145計算期間末日	(令和 1年10月15日)	2,950,518,291	2,956,388,324	5,026	5,036
第146計算期間末日	(令和 1年11月12日)	3,022,788,454	3,028,603,379	5,198	5,208
第147計算期間末日	(令和 1年12月12日)	3,016,042,659	3,021,798,102	5,240	5,250
第148計算期間末日	(令和 2年 1月14日)	3,009,482,556	3,015,142,494	5,317	5,327
第149計算期間末日	(令和 2年 2月12日)	2,999,228,119	3,004,831,775	5,352	5,362
第150計算期間末日	(令和 2年 3月12日)	2,370,876,173	2,376,430,566	4,268	4,278
第151計算期間末日	(令和 2年 4月13日)	2,022,992,937	2,028,520,343	3,660	3,670
第152計算期間末日	(令和 2年 5月12日)	1,910,126,471	1,915,668,546	3,447	3,457
第153計算期間末日	(令和 2年 6月12日)	2,091,687,364	2,097,225,441	3,777	3,787
第154計算期間末日	(令和 2年 7月13日)	2,058,334,474	2,063,864,160	3,722	3,732
第155計算期間末日	(令和 2年 8月12日)	2,172,752,790	2,178,266,320	3,941	3,951
第156計算期間末日	(令和 2年 9月14日)	2,086,598,811	2,092,069,449	3,814	3,824
第157計算期間末日	(令和 2年10月12日)	2,121,193,979	2,126,649,550	3,888	3,898
第158計算期間末日	(令和 2年11月12日)	2,311,719,782	2,317,117,401	4,283	4,293
第159計算期間末日	(令和 2年12月14日)	2,306,258,458	2,311,617,905	4,303	4,313
第160計算期間末日	(令和 3年 1月12日)	2,288,996,620	2,294,272,307	4,339	4,349
第161計算期間末日	(令和 3年 2月12日)	2,278,332,388	2,283,569,196	4,351	4,361
第162計算期間末日	(令和 3年 3月12日)	2,376,448,622	2,381,597,455	4,616	4,626
第163計算期間末日	(令和 3年 4月12日)	2,434,521,407	2,439,601,672	4,792	4,802
第164計算期間末日	(令和 3年 5月12日)	2,497,104,425	2,502,109,930	4,989	4,999
第165計算期間末日	(令和 3年 6月14日)	2,605,693,639	2,610,658,756	5,248	5,258

第166計算期間末日	(令和 3年 7月12日)	2,559,545,417	2,564,502,659	5,163	5,173
第167計算期間末日	(令和 3年 8月12日)	2,599,597,080	2,604,515,119	5,286	5,296
第168計算期間末日	(令和 3年 9月13日)	2,533,824,327	2,538,701,110	5,196	5,206
第169計算期間末日	(令和 3年10月12日)	2,466,372,518	2,471,209,911	5,099	5,109
第170計算期間末日	(令和 3年11月12日)	2,546,950,599	2,551,715,797	5,345	5,355
第171計算期間末日	(令和 3年12月13日)	2,518,125,491	2,522,869,396	5,308	5,318
第172計算期間末日	(令和 4年 1月12日)	2,552,638,972	2,557,326,765	5,445	5,455
第173計算期間末日	(令和 4年 2月14日)	2,411,554,871	2,416,217,719	5,172	5,182
第174計算期間末日	(令和 4年 3月14日)	2,378,646,279	2,383,306,527	5,104	5,114
第175計算期間末日	(令和 4年 4月12日)	2,697,938,916	2,702,585,341	5,806	5,816
第176計算期間末日	(令和 4年 5月12日)	2,325,763,144	2,330,337,641	5,084	5,094
第177計算期間末日	(令和 4年 6月13日)	2,283,791,884	2,288,268,303	5,102	5,112
第178計算期間末日	(令和 4年 7月12日)	2,169,834,931	2,174,299,017	4,861	4,871
第179計算期間末日	(令和 4年 8月12日)	2,320,676,046	2,325,122,236	5,219	5,229
第180計算期間末日	(令和 4年 9月12日)	2,193,523,281	2,197,948,336	4,957	4,967
第181計算期間末日	(令和 4年10月12日)	1,769,405,456	1,773,835,501	3,994	4,004
第182計算期間末日	(令和 4年11月14日)	2,089,747,004	2,094,155,064	4,741	4,751
	令和 3年11月末日	2,517,309,300		5,294	
	12月末日	2,623,443,522		5,577	
	令和 4年 1月末日	2,409,897,587		5,152	
	2月末日	2,418,384,255		5,186	
	3月末日	2,689,290,111		5,779	
	4月末日	2,594,035,153		5,668	
	5月末日	2,420,327,220		5,364	
	6月末日	2,220,214,230		4,965	
	7月末日	2,287,297,412		5,132	
	8月末日	2,181,896,220		4,935	
	9月末日	1,806,337,477		4,080	
	10月末日	2,017,553,721		4,570	
	11月末日	2,043,046,026		4,637	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第63計算期間	10円
第64計算期間	10円
第65計算期間	10円
第66計算期間	10円
第67計算期間	10円
第68計算期間	10円
第69計算期間	10円
第70計算期間	10円

第71計算期間	10円
第72計算期間	10円
第73計算期間	10円
第74計算期間	10円
第75計算期間	10円
第76計算期間	10円
第77計算期間	10円
第78計算期間	10円
第79計算期間	10円
第80計算期間	10円
第81計算期間	10円
第82計算期間	10円
第83計算期間	10円
第84計算期間	10円
第85計算期間	10円
第86計算期間	10円
第87計算期間	10円
第88計算期間	10円
第89計算期間	10円
第90計算期間	10円
第91計算期間	10円
第92計算期間	10円
第93計算期間	10円
第94計算期間	10円
第95計算期間	10円
第96計算期間	10円
第97計算期間	10円
第98計算期間	10円
第99計算期間	10円
第100計算期間	10円
第101計算期間	10円
第102計算期間	10円
第103計算期間	10円
第104計算期間	10円
第105計算期間	10円
第106計算期間	10円
第107計算期間	10円
第108計算期間	10円
第109計算期間	10円
第110計算期間	10円
第111計算期間	10円
第112計算期間	10円
第113計算期間	10円

第114計算期間	10円
第115計算期間	10円
第116計算期間	10円
第117計算期間	10円
第118計算期間	10円
第119計算期間	10円
第120計算期間	10円
第121計算期間	10円
第122計算期間	10円
第123計算期間	10円
第124計算期間	10円
第125計算期間	10円
第126計算期間	10円
第127計算期間	10円
第128計算期間	10円
第129計算期間	10円
第130計算期間	10円
第131計算期間	10円
第132計算期間	10円
第133計算期間	10円
第134計算期間	10円
第135計算期間	10円
第136計算期間	10円
第137計算期間	10円
第138計算期間	10円
第139計算期間	10円
第140計算期間	10円
第141計算期間	10円
第142計算期間	10円
第143計算期間	10円
第144計算期間	10円
第145計算期間	10円
第146計算期間	10円
第147計算期間	10円
第148計算期間	10円
第149計算期間	10円
第150計算期間	10円
第151計算期間	10円
第152計算期間	10円
第153計算期間	10円
第154計算期間	10円
第155計算期間	10円
第156計算期間	10円

第157計算期間	10円
第158計算期間	10円
第159計算期間	10円
第160計算期間	10円
第161計算期間	10円
第162計算期間	10円
第163計算期間	10円
第164計算期間	10円
第165計算期間	10円
第166計算期間	10円
第167計算期間	10円
第168計算期間	10円
第169計算期間	10円
第170計算期間	10円
第171計算期間	10円
第172計算期間	10円
第173計算期間	10円
第174計算期間	10円
第175計算期間	10円
第176計算期間	10円
第177計算期間	10円
第178計算期間	10円
第179計算期間	10円
第180計算期間	10円
第181計算期間	10円
第182計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第63計算期間	8.97
第64計算期間	11.21
第65計算期間	3.53
第66計算期間	3.86
第67計算期間	6.62
第68計算期間	6.45
第69計算期間	13.65
第70計算期間	3.36
第71計算期間	2.88
第72計算期間	2.58
第73計算期間	4.75
第74計算期間	1.35

第75計算期間	2.45
第76計算期間	4.57
第77計算期間	0.44
第78計算期間	3.53
第79計算期間	1.30
第80計算期間	4.48
第81計算期間	2.48
第82計算期間	0.10
第83計算期間	0.93
第84計算期間	4.61
第85計算期間	7.34
第86計算期間	15.04
第87計算期間	0.99
第88計算期間	1.35
第89計算期間	6.74
第90計算期間	3.01
第91計算期間	3.58
第92計算期間	0.81
第93計算期間	1.37
第94計算期間	3.11
第95計算期間	5.22
第96計算期間	9.19
第97計算期間	3.03
第98計算期間	0.60
第99計算期間	2.60
第100計算期間	6.48
第101計算期間	5.83
第102計算期間	10.26
第103計算期間	2.41
第104計算期間	2.06
第105計算期間	2.12
第106計算期間	5.83
第107計算期間	2.41
第108計算期間	1.89
第109計算期間	6.21
第110計算期間	2.56
第111計算期間	11.17
第112計算期間	2.20
第113計算期間	0.52
第114計算期間	1.19
第115計算期間	1.22
第116計算期間	6.56
第117計算期間	3.18

第118計算期間	0.15
第119計算期間	0.05
第120計算期間	4.16
第121計算期間	0.09
第122計算期間	2.42
第123計算期間	2.35
第124計算期間	0.10
第125計算期間	6.52
第126計算期間	0.72
第127計算期間	1.11
第128計算期間	3.66
第129計算期間	0.26
第130計算期間	0.41
第131計算期間	3.05
第132計算期間	0.40
第133計算期間	4.23
第134計算期間	3.06
第135計算期間	4.92
第136計算期間	2.71
第137計算期間	6.33
第138計算期間	2.21
第139計算期間	3.30
第140計算期間	4.40
第141計算期間	0.60
第142計算期間	1.24
第143計算期間	7.81
第144計算期間	5.13
第145計算期間	4.07
第146計算期間	3.62
第147計算期間	1.00
第148計算期間	1.66
第149計算期間	0.84
第150計算期間	20.06
第151計算期間	14.01
第152計算期間	5.54
第153計算期間	9.86
第154計算期間	1.19
第155計算期間	6.15
第156計算期間	2.96
第157計算期間	2.20
第158計算期間	10.41
第159計算期間	0.70
第160計算期間	1.06

第161計算期間	0.50
第162計算期間	6.32
第163計算期間	4.02
第164計算期間	4.31
第165計算期間	5.39
第166計算期間	1.42
第167計算期間	2.57
第168計算期間	1.51
第169計算期間	1.67
第170計算期間	5.02
第171計算期間	0.50
第172計算期間	2.76
第173計算期間	4.83
第174計算期間	1.12
第175計算期間	13.94
第176計算期間	12.26
第177計算期間	0.55
第178計算期間	4.52
第179計算期間	7.57
第180計算期間	4.82
第181計算期間	19.22
第182計算期間	18.95

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第63計算期間	40,643,226	440,455,082	15,579,568,866
第64計算期間	51,176,566	252,317,579	15,378,427,853
第65計算期間	55,815,131	282,919,554	15,151,323,430
第66計算期間	14,224,301	261,140,402	14,904,407,329
第67計算期間	13,925,152	249,788,841	14,668,543,640
第68計算期間	15,137,349	248,243,473	14,435,437,516
第69計算期間	63,397,809	292,333,475	14,206,501,850
第70計算期間	9,933,720	143,127,452	14,073,308,118
第71計算期間	12,429,809	151,327,284	13,934,410,643
第72計算期間	10,442,975	130,556,128	13,814,297,490
第73計算期間	7,380,852	239,176,924	13,582,501,418
第74計算期間	7,961,427	260,160,294	13,330,302,551
第75計算期間	62,117,963	366,778,464	13,025,642,050
第76計算期間	10,192,440	249,903,989	12,785,930,501
第77計算期間	6,788,285	185,848,406	12,606,870,380

第78計算期間	6,598,648	194,245,574	12,419,223,454
第79計算期間	12,130,390	104,281,690	12,327,072,154
第80計算期間	8,699,613	126,258,143	12,209,513,624
第81計算期間	10,017,550	233,392,893	11,986,138,281
第82計算期間	7,522,621	192,196,725	11,801,464,177
第83計算期間	11,132,633	170,333,961	11,642,262,849
第84計算期間	36,024,524	160,190,551	11,518,096,822
第85計算期間	7,821,594	121,650,768	11,404,267,648
第86計算期間	10,310,954	233,247,039	11,181,331,563
第87計算期間	6,239,242	315,930,984	10,871,639,821
第88計算期間	6,218,382	127,736,071	10,750,122,132
第89計算期間	15,069,849	137,288,068	10,627,903,913
第90計算期間	11,400,796	241,593,507	10,397,711,202
第91計算期間	50,719,666	223,584,007	10,224,846,861
第92計算期間	18,053,071	122,635,209	10,120,264,723
第93計算期間	28,521,906	165,925,819	9,982,860,810
第94計算期間	7,843,659	179,010,420	9,811,694,049
第95計算期間	6,033,321	137,842,476	9,679,884,894
第96計算期間	6,725,597	165,276,031	9,521,334,460
第97計算期間	4,067,486	58,187,096	9,467,214,850
第98計算期間	4,306,015	124,388,590	9,347,132,275
第99計算期間	18,098,359	129,048,015	9,236,182,619
第100計算期間	6,652,194	103,563,420	9,139,271,393
第101計算期間	4,883,019	59,324,810	9,084,829,602
第102計算期間	5,661,859	54,166,566	9,036,324,895
第103計算期間	5,351,152	92,601,496	8,949,074,551
第104計算期間	4,588,559	151,381,485	8,802,281,625
第105計算期間	5,360,107	85,297,265	8,722,344,467
第106計算期間	4,679,072	141,798,297	8,585,225,242
第107計算期間	4,510,311	81,296,964	8,508,438,589
第108計算期間	4,323,071	87,770,437	8,424,991,223
第109計算期間	4,386,883	52,622,942	8,376,755,164
第110計算期間	4,674,005	146,265,497	8,235,163,672
第111計算期間	5,812,308	120,547,063	8,120,428,917
第112計算期間	4,540,361	152,161,917	7,972,807,361
第113計算期間	3,972,167	105,549,913	7,871,229,615
第114計算期間	3,879,025	119,603,604	7,755,505,036
第115計算期間	4,070,535	140,442,867	7,619,132,704
第116計算期間	3,758,442	124,777,662	7,498,113,484
第117計算期間	3,563,645	111,741,220	7,389,935,909
第118計算期間	3,746,099	108,811,949	7,284,870,059
第119計算期間	3,728,904	94,946,917	7,193,652,046
第120計算期間	3,513,837	90,855,767	7,106,310,116

第121計算期間	3,526,418	69,839,535	7,039,996,999
第122計算期間	3,701,906	145,050,787	6,898,648,118
第123計算期間	3,181,793	77,998,466	6,823,831,445
第124計算期間	3,420,471	114,717,238	6,712,534,678
第125計算期間	3,583,637	57,965,647	6,658,152,668
第126計算期間	3,251,164	42,338,381	6,619,065,451
第127計算期間	3,423,889	58,257,019	6,564,232,321
第128計算期間	3,628,042	31,566,702	6,536,293,661
第129計算期間	3,078,974	58,121,957	6,481,250,678
第130計算期間	3,116,874	35,764,188	6,448,603,364
第131計算期間	4,904,150	54,688,825	6,398,818,689
第132計算期間	3,149,266	53,301,282	6,348,666,673
第133計算期間	3,160,147	30,339,896	6,321,486,924
第134計算期間	3,283,461	25,211,239	6,299,559,146
第135計算期間	3,285,519	67,579,401	6,235,265,264
第136計算期間	3,324,887	48,173,672	6,190,416,479
第137計算期間	3,814,241	34,602,156	6,159,628,564
第138計算期間	3,170,119	26,790,194	6,136,008,489
第139計算期間	3,177,057	85,294,866	6,053,890,680
第140計算期間	2,986,177	36,121,503	6,020,755,354
第141計算期間	3,105,095	63,536,454	5,960,323,995
第142計算期間	3,004,641	50,009,009	5,913,319,627
第143計算期間	3,019,553	20,546,163	5,895,793,017
第144計算期間	3,298,509	8,323,295	5,890,768,231
第145計算期間	3,168,143	23,902,634	5,870,033,740
第146計算期間	3,016,327	58,124,091	5,814,925,976
第147計算期間	2,911,754	62,394,061	5,755,443,669
第148計算期間	3,185,060	98,689,907	5,659,938,822
第149計算期間	2,781,498	59,064,234	5,603,656,086
第150計算期間	2,839,352	52,102,001	5,554,393,437
第151計算期間	10,257,318	37,244,163	5,527,406,592
第152計算期間	18,780,032	4,110,727	5,542,075,897
第153計算期間	4,444,840	8,442,877	5,538,077,860
第154計算期間	4,123,143	12,514,624	5,529,686,379
第155計算期間	6,228,084	22,384,230	5,513,530,233
第156計算期間	4,197,127	47,088,800	5,470,638,560
第157計算期間	3,952,998	19,019,975	5,455,571,583
第158計算期間	5,608,601	63,560,503	5,397,619,681
第159計算期間	3,630,522	41,802,222	5,359,447,981
第160計算期間	3,519,746	87,280,218	5,275,687,509
第161計算期間	3,569,785	42,448,988	5,236,808,306
第162計算期間	4,306,938	92,282,237	5,148,833,007
第163計算期間	6,744,527	75,311,539	5,080,265,995

第164計算期間	5,355,092	80,115,366	5,005,505,721
第165計算期間	7,011,638	47,400,102	4,965,117,257
第166計算期間	7,965,017	15,839,746	4,957,242,528
第167計算期間	4,375,639	43,578,699	4,918,039,468
第168計算期間	7,186,122	48,441,621	4,876,783,969
第169計算期間	4,592,255	43,982,477	4,837,393,747
第170計算期間	3,909,120	76,104,719	4,765,198,148
第171計算期間	4,638,332	25,931,448	4,743,905,032
第172計算期間	4,083,936	60,195,473	4,687,793,495
第173計算期間	4,623,326	29,568,496	4,662,848,325
第174計算期間	3,166,156	5,765,595	4,660,248,886
第175計算期間	3,115,240	16,938,267	4,646,425,859
第176計算期間	4,209,798	76,138,113	4,574,497,544
第177計算期間	15,059,540	113,137,755	4,476,419,329
第178計算期間	3,203,380	15,536,175	4,464,086,534
第179計算期間	2,949,060	20,845,580	4,446,190,014
第180計算期間	9,545,342	30,680,137	4,425,055,219
第181計算期間	13,724,344	8,733,890	4,430,045,673
第182計算期間	6,553,409	28,538,644	4,408,060,438

（参考）

ヨーロッパ・リート・マザーファンド

投資状況

令和 4年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
投資証券	イギリス	1,226,342,781	58.13
	フランス	431,498,563	20.45
	ベルギー	257,312,284	12.20
	スペイン	104,902,701	4.97
	オランダ	50,089,959	2.37
	ドイツ	12,003,632	0.57
	アイルランド	10,355,623	0.49
	イタリア	4,032,321	0.19
	小計	2,096,537,864	99.37
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		13,239,543	0.63
純資産総額		2,109,777,407	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和 4年11月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
イギリス	投資証券	SEGR0 PLC	174,355	1,418.27	247,283,226	1,343.80	234,298,828	11.11
フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	15,407	7,961.51	122,663,000	7,463.28	114,986,884	5.45
イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	108,342	1,047.91	113,533,089	1,031.62	111,768,140	5.30
フランス	投資証券	GECINA SA	7,656	14,042.12	107,506,501	13,604.20	104,153,793	4.94
イギリス	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	135,258	670.07	90,632,750	672.73	90,992,493	4.31
イギリス	投資証券	UNITE GROUP PLC/THE	57,696	1,615.75	93,222,636	1,573.36	90,776,980	4.30
フランス	投資証券	KLEPIERRE	27,565	3,243.47	89,406,312	3,198.96	88,179,399	4.18
ベルギー	投資証券	WAREHOUSES DE PAUW SCA	20,446	3,991.52	81,610,699	3,692.87	75,504,575	3.58
イギリス	投資証券	TRITAX BIG BOX REIT PLC	269,490	252.17	67,957,538	243.19	65,538,483	3.11
イギリス	投資証券	DERWENT LONDON PLC	16,193	4,172.37	67,563,236	3,979.54	64,440,792	3.05
スペイン	投資証券	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	48,203	1,315.19	63,396,239	1,300.83	62,704,140	2.97
ベルギー	投資証券	AEDIFICA	5,747	11,931.49	68,570,319	10,890.54	62,587,951	2.97
フランス	投資証券	COVIVIO	6,543	8,435.32	55,192,331	8,090.73	52,937,666	2.51
ベルギー	投資証券	COFINIMMO	4,325	12,900.66	55,795,367	12,082.25	52,255,761	2.48
イギリス	投資証券	LXI REIT PLC	248,422	208.11	51,701,576	193.49	48,067,599	2.28
イギリス	投資証券	BIG YELLOW GROUP PLC	25,215	1,986.44	50,088,299	1,825.20	46,022,554	2.18
イギリス	投資証券	SAFESTORE HOLDINGS PLC	30,402	1,597.47	48,566,292	1,511.86	45,963,624	2.18
イギリス	投資証券	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	141,828	324.81	46,067,637	301.37	42,743,411	2.03
イギリス	投資証券	ASSURA PLC	422,436	96.16	40,623,158	91.67	38,727,177	1.84
スペイン	投資証券	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	43,215	844.96	36,515,304	857.89	37,073,737	1.76
イギリス	投資証券	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	192,609	195.65	37,684,472	188.67	36,339,741	1.72
イギリス	投資証券	SUPERMARKET INCOME REIT PLC	179,956	174.54	31,409,790	178.69	32,157,642	1.52
イギリス	投資証券	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	37,019	957.48	35,445,129	841.95	31,168,329	1.48
フランス	投資証券	ICADE	4,541	5,878.16	26,692,749	5,812.11	26,392,830	1.25
イギリス	投資証券	SHAFTESBURY PLC	41,198	662.59	27,297,496	605.40	24,941,666	1.18
イギリス	投資証券	HAMMERSON PLC	516,527	41.55	21,465,571	41.22	21,293,845	1.01
イギリス	投資証券	CAPITAL & COUNTIES PROPERTIE	121,989	187.67	22,894,123	172.38	21,028,525	1.00
オランダ	投資証券	EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	6,203	3,354.02	20,805,040	3,362.64	20,858,478	0.99
イギリス	投資証券	BALANCED COMM PROPERTY TRUST	114,708	152.76	17,523,410	151.26	17,351,799	0.82
ベルギー	投資証券	MONTEA NV	1,774	9,792.15	17,371,285	9,318.34	16,530,739	0.78

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年11月30日現在

種類	投資比率 (%)
投資証券	99.37

合計	99.37
----	-------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

オーストラリア・リート・マザーファンド

投資状況

令和 4年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株式	マルタ共和国		
投資証券	オーストラリア	3,711,740,995	97.52
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		94,271,303	2.48
純資産総額		3,806,012,298	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
不動産投信指数先物取引	買建	オーストラリア	96,246,427	2.53

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和 4年11月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP		550,016	1,589.49	874,246,417	1,734.24	953,862,553	25.06

オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP		1,679,206	269.09	451,859,222	272.80	458,091,763	12.04
オーストラリア	投資証券	STOCKLAND		772,305	331.26	255,833,986	352.60	272,316,288	7.15
オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP		1,276,576	194.85	248,752,322	205.99	262,966,741	6.91
オーストラリア	投資証券	DEXUS/AU		347,970	720.97	250,878,819	729.32	253,784,751	6.67
オーストラリア	投資証券	GPT GROUP		619,733	398.99	247,271,608	405.49	251,296,960	6.60
オーストラリア	投資証券	VICINITY CENTRES		1,251,850	180.01	225,348,773	188.36	235,803,098	6.20
オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL GROUP		153,025	1,220.18	186,719,345	1,261.01	192,966,989	5.07
オーストラリア	投資証券	REGION RE LTD		361,144	244.96	88,467,857	254.24	91,818,912	2.41
オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL LONG WALE REIT		210,503	397.14	83,599,414	408.27	85,943,323	2.26
オーストラリア	投資証券	NATIONAL STORAGE REIT		348,094	226.40	78,811,127	222.69	77,519,141	2.04
オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL RETAIL REIT		167,357	372.08	62,271,514	376.72	63,047,967	1.66
オーストラリア	投資証券	HOMEKO DAILY NEEDS REIT		501,715	116.91	58,658,209	121.09	60,753,145	1.60
オーストラリア	投資証券	BWP TRUST		155,869	370.23	57,707,707	380.43	59,298,646	1.56
オーストラリア	投資証券	MAYPOINT REIT		230,289	254.24	58,549,735	255.17	58,763,420	1.54
オーストラリア	投資証券	CENTURIA INDUSTRIAL REIT		174,603	270.94	47,308,124	296.00	51,682,505	1.36
オーストラリア	投資証券	INGENIA COMMUNITIES GROUP		118,676	371.16	44,047,785	396.21	47,021,010	1.24
オーストラリア	投資証券	ARENA REIT		112,357	359.09	40,347,095	359.09	40,347,095	1.06
オーストラリア	投資証券	CENTURIA CAPITAL GROUP		224,158	157.74	35,359,355	174.44	39,103,287	1.03
オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR		107,836	308.99	33,320,321	310.84	33,520,443	0.88
オーストラリア	投資証券	ABACUS PROPERTY GROUP		132,812	249.60	33,150,553	250.53	33,273,789	0.87
オーストラリア	投資証券	HMC CAPITAL LTD		63,007	436.11	27,478,172	480.65	30,284,453	0.80
オーストラリア	投資証券	CROMWELL PROPERTY GROUP		457,522	64.95	29,717,427	65.41	29,929,694	0.79
オーストラリア	投資証券	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		94,868	297.85	28,256,994	298.78	28,345,022	0.74
マルタ共和国	株式	BGP HOLDINGS PLC	各種金融	15,271,506					

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年11月30日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	各種金融	
投資証券		97.52
合計		97.52

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 4年11月30日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
不動産 投信指 数先物 取引	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	ASXAREIT2212	買建	30	オースト ラリアド ル	1,004,250	93,184,357	1,037,250	96,246,427	2.53

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

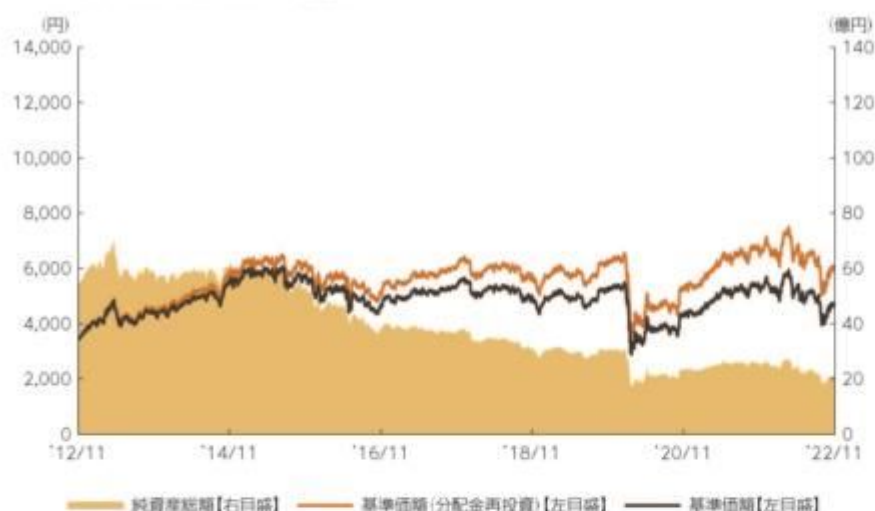
参考情報



運用実績

2022年11月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2012年11月30日～2022年11月30日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	4,637円
純資産総額	20.4億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2022年11月	10円
2022年10月	10円
2022年9月	10円
2022年8月	10円
2022年7月	10円
2022年6月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	2,110円

•分配金は1万円当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率
外国リート	98.0%
コールローン他 (負債控除後)	2.0%
合計	100.0%

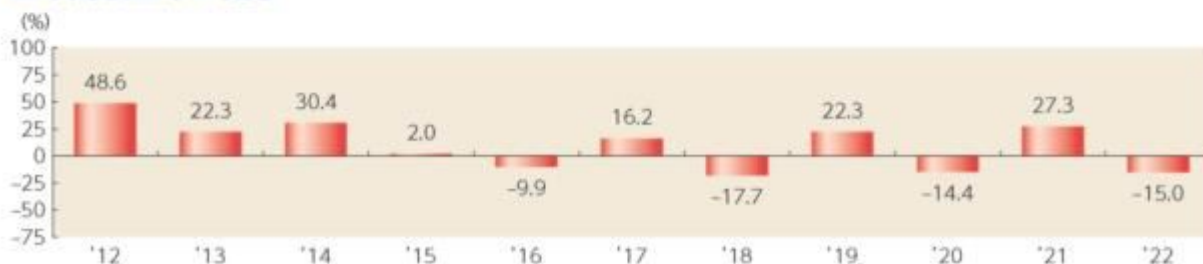
組入上位通貨	比率
1 オーストラリアドル	45.0%
2 イギリスポンド	31.8%
3 ユーロ	22.5%
4 円	0.7%

組入上位銘柄	国・地域	比率
1 GOODMAN GROUP	オーストラリア	11.3%
2 SEGRO PLC	イギリス	6.0%
3 SCENTRE GROUP	オーストラリア	5.4%
4 STOCKLAND	オーストラリア	3.2%
5 MIRVAC GROUP	オーストラリア	3.1%
6 DEXUS/AU	オーストラリア	3.0%
7 GPT GROUP	オーストラリア	3.0%
8 UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	フランス	3.0%
9 LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	2.9%
10 VICINITY CENTRES	オーストラリア	2.8%

その他資産の状況	比率
不動産投信指数先物取引（買建）	1.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- [国・地域]は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2022年は年初から11月30日までの収益率を表示
- ファンド内にベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和4年5月13日から令和4年11月14日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ 欧豪リートファンド（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

	前期 [令和 4年 5月12日現在]	当期 [令和 4年11月14日現在]
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,914,729	15,894,589
親投資信託受益証券	2,314,397,780	2,079,930,288
未収入金	5,355,079	318,063
流動資産合計	2,333,667,588	2,096,142,940
資産合計	2,333,667,588	2,096,142,940
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,574,497	4,408,060
未払解約金	1,198,284	243,160
未払受託者報酬	188,727	154,466
未払委託者報酬	1,934,450	1,583,275
未払利息	1	35
その他未払費用	8,485	6,940
流動負債合計	7,904,444	6,395,936
負債合計	7,904,444	6,395,936
純資産の部		
元本等		
元本	4,574,497,544	4,408,060,438
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,248,734,400	2,318,313,434
（分配準備積立金）	206,411,702	204,978,849
元本等合計	2,325,763,144	2,089,747,004
純資産合計	2,325,763,144	2,089,747,004
負債純資産合計	2,333,667,588	2,096,142,940

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期	
	自 至	令和 3年 11月13日 4年 5月12日	自 至	令和 4年 5月13日 4年11月14日
営業収益				
受取利息		13		8
有価証券売買等損益		74,609,305		113,736,988
営業収益合計		74,609,292		113,736,980
営業費用				
支払利息		987		2,072
受託者報酬		1,102,764		966,810
委託者報酬		11,303,240		9,909,695
その他費用		49,565		43,445
営業費用合計		12,456,556		10,922,022
営業利益又は営業損失（ ）		87,065,848		124,659,002
経常利益又は経常損失（ ）		87,065,848		124,659,002
当期純利益又は当期純損失（ ）		87,065,848		124,659,002
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,214,781		1,773,499
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,218,247,549		2,248,734,400
剰余金増加額又は欠損金減少額		96,785,605		110,149,592
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		96,785,605		110,149,592
剰余金減少額又は欠損金増加額		11,016,111		26,646,270
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		11,016,111		26,646,270
分配金		27,975,716		26,649,855
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,248,734,400		2,318,313,434

（3）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年5月12日および11月12日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は令和 4年5月13日から令和 4年11月14日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期	当期
	[令和 4年 5月12日現在]	[令和 4年11月14日現在]
1. 期首元本額	4,765,198,148円	4,574,497,544円
期中追加設定元本額	23,836,788円	51,035,075円
期中一部解約元本額	214,537,392円	217,472,181円

	前期 [令和 4年 5月12日現在]	当期 [令和 4年11月14日現在]
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	2,248,734,400円	2,318,313,434円
3. 受益権の総数	4,574,497,544口	4,408,060,438口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 令和 3年11月13日 至 令和 4年 5月12日	当期 自 令和 4年 5月13日 至 令和 4年11月14日																																																																																																																								
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第171期 令和 3年11月13日 令和 3年12月13日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,025,297円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>32,834,498円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>216,321,493円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>251,181,288円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,743,905,032口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>529円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>4,743,905円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第172期 令和 3年12月14日 令和 4年 1月12日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,149,993円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>32,629,231円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>210,893,991円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>249,673,215円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,687,793,495口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>532円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>4,687,793円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第173期 令和 4年 1月13日</p>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,025,297円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	32,834,498円	分配準備積立金額	D	216,321,493円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	251,181,288円	当ファンドの期末残存口数	F	4,743,905,032口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	529円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,743,905円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,149,993円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	32,629,231円	分配準備積立金額	D	210,893,991円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	249,673,215円	当ファンドの期末残存口数	F	4,687,793,495口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	532円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,687,793円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第177期 令和 4年 5月13日 令和 4年 6月13日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,113,434円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>32,500,707円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>201,321,214円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>238,935,355円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,476,419,329口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>533円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>4,476,419円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第178期 令和 4年 6月14日 令和 4年 7月12日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>11,599,409円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>32,560,129円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>201,257,741円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>245,417,279円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,464,086,534口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>549円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>4,464,086円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第179期 令和 4年 7月13日</p>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,113,434円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	32,500,707円	分配準備積立金額	D	201,321,214円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	238,935,355円	当ファンドの期末残存口数	F	4,476,419,329口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	533円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,476,419円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,599,409円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	32,560,129円	分配準備積立金額	D	201,257,741円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	245,417,279円	当ファンドの期末残存口数	F	4,464,086,534口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	549円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,464,086円
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,025,297円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	32,834,498円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	216,321,493円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	251,181,288円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	4,743,905,032口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	529円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,743,905円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	6,149,993円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	32,629,231円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	210,893,991円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	249,673,215円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	4,687,793,495口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	532円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,687,793円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	5,113,434円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	32,500,707円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	201,321,214円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	238,935,355円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	4,476,419,329口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	533円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,476,419円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	11,599,409円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	32,560,129円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	201,257,741円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	245,417,279円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	4,464,086,534口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	549円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,464,086円																																																																																																																							

前期 自 令和 3年11月13日 至 令和 4年 5月12日			当期 自 令和 4年 5月13日 至 令和 4年11月14日		
令和 4年 2月14日			令和 4年 8月12日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	円	費用控除後の配当等収益額	A	4,577,578円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	32,664,758円	収益調整金額	C	32,567,325円
分配準備積立金額	D	211,017,623円	分配準備積立金額	D	207,420,586円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	243,682,381円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	244,565,489円
当ファンドの期末残存口数	F	4,662,848,325口	当ファンドの期末残存口数	F	4,446,190,014口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	522円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	550円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,662,848円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,446,190円
第174期 令和 4年 2月15日 令和 4年 3月14日			第180期 令和 4年 8月13日 令和 4年 9月12日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,289,874円	費用控除後の配当等収益額	A	5,942,822円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	32,789,069円	収益調整金額	C	32,865,734円
分配準備積立金額	D	206,099,763円	分配準備積立金額	D	206,120,638円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	246,178,706円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	244,929,194円
当ファンドの期末残存口数	F	4,660,248,886口	当ファンドの期末残存口数	F	4,425,055,219口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	528円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	553円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,660,248円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,425,055円
第175期 令和 4年 3月15日 令和 4年 4月12日			第181期 令和 4年 9月13日 令和 4年10月12日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,647,274円	費用控除後の配当等収益額	A	3,991,487円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	32,834,537円	収益調整金額	C	33,558,966円
分配準備積立金額	D	207,971,196円	分配準備積立金額	D	207,229,260円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	247,453,007円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	244,779,713円
当ファンドの期末残存口数	F	4,646,425,859口	当ファンドの期末残存口数	F	4,430,045,673口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	532円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	552円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,646,425円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,430,045円

前期 自 令和 3年11月13日 至 令和 4年 5月12日			当期 自 令和 4年 5月13日 至 令和 4年11月14日		
第176期 令和 4年 4月13日 令和 4年 5月12日			第182期 令和 4年10月13日 令和 4年11月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,452,713円	費用控除後の配当等収益額	A	3,927,202円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	32,517,680円	収益調整金額	C	33,701,041円
分配準備積立金額	D	206,533,486円	分配準備積立金額	D	205,459,707円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	243,503,879円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	243,087,950円
当ファンドの期末残存口数	F	4,574,497,544口	当ファンドの期末残存口数	F	4,408,060,438口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	532円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	551円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,574,497円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,408,060円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 3年11月13日 至 令和 4年 5月12日	当期 自 令和 4年 5月13日 至 令和 4年11月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	前期	当期
	自 令和 3年11月13日 至 令和 4年 5月12日	自 令和 4年 5月13日 至 令和 4年11月14日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[令和 4年 5月12日現在]	[令和 4年11月14日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[令和 4年 5月12日現在]	[令和 4年11月14日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)

親投資信託受益証券	323,164,542	334,221,358
合計	323,164,542	334,221,358

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [令和 4年 5月12日現在]	当期 [令和 4年11月14日現在]
1口当たり純資産額	0.5084円	0.4741円
(1万口当たり純資産額)	(5,084円)	(4,741円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	ヨーロッパ・リート・マザーファンド	1,492,083,318	1,155,916,946	
	オーストラリア・リート・マザーファンド	421,615,871	924,013,342	
合計		1,913,699,189	2,079,930,288	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ヨーロッパ・リート・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
[令和 4年11月14日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	6,323,973
コール・ローン	4,250,910
投資証券	2,181,206,885
未収配当金	3,578,338
流動資産合計	2,195,360,106
資産合計	2,195,360,106
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,904
未払解約金	318,063
未払利息	9
流動負債合計	322,976
負債合計	322,976
純資産の部	
元本等	
元本	2,833,335,156
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	638,298,026
元本等合計	2,195,037,130
純資産合計	2,195,037,130
負債純資産合計	2,195,360,106

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年11月14日現在]
1. 期首	令和 4年 5月13日
期首元本額	2,792,596,886円
期中追加設定元本額	288,344,243円
期中一部解約元本額	247,605,973円
元本の内訳	
三菱UFJ 欧豪リートファンド（毎月決算型）	1,492,083,318円
eMAXIS 欧州リートインデックス	616,477,402円
MUKAM バランスファンド2019-12（適格機関投資家限定）	151,119,899円
MUKAM バランスファンド2020-07（適格機関投資家限定）	145,930,519円
MUKAM バランスファンド2020-10（適格機関投資家限定）	145,229,620円
MUKAM バランスファンド2021-03（適格機関投資家限定）	140,943,806円
MUKAM バランスファンド2021-06（適格機関投資家限定）	141,550,592円
合計	2,833,335,156円
2. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	638,298,026円
3. 受益権の総数	2,833,335,156口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 4年 5月13日 至 令和 4年11月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

区分	自 令和 4年 5月13日 至 令和 4年11月14日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年11月14日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[令和 4年11月14日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	344,126,995
合計	344,126,995

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 4年11月14日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 イギリスポンド	992,774		987,870	4,904
	合計	992,774		987,870	4,904

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 4年11月14日現在]
1口当たり純資産額	0.7747円
(1万口当たり純資産額)	(7,747円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
イギリス ポンド	投資証券	ABRDN PROPERTY INCOME TRUST	57,334	30,100.35	
		AEW UK REIT PLC	20,695	19,287.74	
		ASSURA PLC	422,436	244,379.22	
		BALANCED COMM PROPERTY TRUST	114,708	105,416.65	
		BIG YELLOW GROUP PLC	25,215	301,319.25	
		BRITISH LAND CO PLC	135,258	545,224.99	
		CAPITAL & COUNTIES PROPRTIE	121,989	137,725.58	
		CIVITAS SOCIAL HOUSING PLC	86,351	55,869.09	
		CUSTODIAN REIT PLC	64,979	59,650.72	
		DERWENT LONDON PLC	16,193	406,444.30	
		EDISTON PROPERTY INVESTMENT	28,533	18,546.45	
		EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	86,314	78,373.11	
		GREAT PORTLAND ESTATES PLC	37,019	213,229.44	
		HAMMERSON PLC	516,527	129,131.75	
		HOME REIT PLC	116,306	97,697.04	
		IMPACT HEALTHCARE REIT PLC	57,870	60,879.24	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	108,342	682,987.96	
		LONDONMETRIC PROPERTY PLC	141,828	277,131.91	
		LXI REIT PLC	248,422	311,024.34	
		NEWRIVER REIT PLC	43,254	31,229.38	
		PICTON PROPERTY INCOME LTD	80,890	70,616.97	
		PRIMARY HEALTH PROPERTIES	192,609	226,700.79	
		PRS REIT PLC/THE	78,735	68,027.04	
		REGIONAL REIT LTD	60,826	39,171.94	
		SAFESTORE HOLDINGS PLC	30,402	292,163.22	
		SCHRODER REAL ESTATE INVESTM	76,374	35,132.04	
		SEGRO PLC	174,355	1,487,596.86	
		SHAFTESBURY PLC	41,198	164,215.22	
		SUPERMARKET INCOME REIT PLC	179,956	188,953.80	
		TRIPLE POINT SOCIAL HOUSING	49,950	34,015.95	
		TRITAX BIG BOX REIT PLC	269,490	408,816.33	
UK COMMERCIAL PROPERTY REIT	125,505	82,205.77			
UNITE GROUP PLC/THE	57,696	560,805.12			
URBAN LOGISTICS REIT PLC	67,106	101,665.59			
WAREHOUSE REIT PLC	61,196	72,456.06			
WORKSPACE GROUP PLC	19,800	97,218.00			
イギリスポンド合計			4,015,661	7,735,409.21 (1,273,712,480)	
ユーロ	投資証券	AEDIFICA	5,747	477,575.70	
		ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,202	9,742.21	

ALTAREA	674	89,776.80	
BEFIMMO	597	28,059.00	
CARE PROPERTY INVEST	4,127	68,508.20	
CARMILA	8,143	113,513.42	
COFINIMMO	4,325	388,601.25	
COVIVIO	6,543	384,401.25	
EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	6,203	144,902.08	
GECINA SA	7,656	748,756.80	
HAMBORNER REIT AG	10,044	75,932.64	
ICADE	4,541	185,908.54	
IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	8,628	26,746.80	
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	43,215	254,320.27	
INTERVEST OFFICES & WAREHOUS	3,563	78,386.00	
IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	62,608	72,124.41	
KLEPIERRE	27,565	622,693.35	
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	8,039	33,281.46	
MERCIALYS	11,052	105,104.52	
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	48,203	441,539.48	
MONTEA NV	1,774	120,986.80	
NSI NV	2,715	70,182.75	
RETAIL ESTATES	1,612	99,138.00	
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	15,407	854,318.15	
VASTNED RETAIL NV	2,721	57,957.30	
WAREHOUSES DE PAUW SCA	20,446	568,398.80	
WERELDHAVE NV	5,790	78,396.60	
XIOR STUDENT HOUSING NV	3,022	95,797.40	
ユーロ合計	326,162	6,295,049.98 (907,494,405)	
合計		2,181,206,885 (2,181,206,885)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
イギリスポンド	投資証券 36銘柄	100.00%	58.39%
ユーロ	投資証券 28銘柄	100.00%	41.61%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

オーストラリア・リート・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
[令和 4年11月14日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	68,529,435
コール・ローン	6,568,402
投資証券	3,746,595,930
未収配当金	2,446,317
差入委託証拠金	25,112,689
流動資産合計	3,849,252,773
資産合計	3,849,252,773
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	259,407
未払解約金	1,884,507
未払利息	14
流動負債合計	2,143,928
負債合計	2,143,928
純資産の部	
元本等	
元本	1,755,411,911
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,091,696,934
元本等合計	3,847,108,845
純資産合計	3,847,108,845
負債純資産合計	3,849,252,773

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年11月14日現在]
1. 期首	令和 4年 5月13日
期首元本額	1,748,402,291円
期中追加設定元本額	151,543,797円
期中一部解約元本額	144,534,177円
元本の内訳	
三菱UFJ 欧豪リートファンド（毎月決算型）	421,615,871円
eMAXIS 豪州リートインデックス	362,001,383円
オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）	971,794,657円
合計	1,755,411,911円
2. 受益権の総数	1,755,411,911口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 4年 5月13日 至 令和 4年11月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、不動産投信指数先物取引を利用してしております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用してしております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

区分	自 令和 4年 5月13日 至 令和 4年11月14日
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年11月14日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[令和 4年11月14日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	150,304,098
合計	150,304,098

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[令和 4年11月14日現在]

区分	種類	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
			うち1年超		

市場取引	不動産投信指数先物取引 買建	97,992,747	97,733,340	259,407
	合計	97,992,747	97,733,340	259,407

(注)時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和 4年11月14日現在]
1口当たり純資産額	2.1916円
(1万口当たり純資産額)	(21,916円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位:円)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ユーロ	BGP HOLDINGS PLC	15,271,506			
	ユーロ 小計	15,271,506		()	
	合計	15,271,506		()	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
オーストラリアドル	投資証券	ABACUS PROPERTY GROUP	133,698	367,669.50	
		ARENA REIT	113,030	464,553.30	
		BWP TRUST	156,792	636,575.52	
		CENTURIA CAPITAL GROUP	225,629	406,132.20	
		CENTURIA INDUSTRIAL REIT	175,636	537,446.16	
		CHARTER HALL GROUP	153,931	2,142,719.52	
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	211,749	931,695.60	
		CHARTER HALL RETAIL REIT	168,347	695,273.11	
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	108,547	378,829.03	
		CROMWELL PROPERTY GROUP	460,791	336,377.43	
		DEXUS/AU	350,030	2,803,740.30	
		GOODMAN GROUP	553,271	10,108,261.17	
		GPT GROUP	623,401	2,786,602.47	
		GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	95,575	322,087.75	
		HOME CONSORTIUM LTD	63,489	321,254.34	
		HOMECO DAILY NEEDS REIT	504,685	653,567.07	
		INGENIA COMMUNITIES GROUP	119,379	495,422.85	
		MIRVAC GROUP	1,284,132	2,799,407.76	
		NATIONAL STORAGE REIT	350,154	871,883.46	
		SCENTRE GROUP	1,689,146	4,982,980.70	
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	363,282	988,127.04	
STOCKLAND	776,876	2,889,978.72			
VICINITY CENTRES	1,259,260	2,512,223.70			
WAYPOINT REIT	231,652	646,309.08			
オーストラリアドル合計			10,172,482	40,079,117.78 (3,746,595,930)	
合計				3,746,595,930 (3,746,595,930)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
オーストラリアドル	投資証券 24銘柄		100.00%	100.00%
ユーロ	株式 1銘柄			

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ 欧豪リートファンド（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

令和 4年11月30日現在

（単位：円）

資産総額	2,045,797,761
負債総額	2,751,735
純資産総額（ - ）	2,043,046,026
発行済口数	4,405,795,813口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.4637
（10,000口当たり）	（4,637）

（参考）

ヨーロッパ・リート・マザーファンド

純資産額計算書

令和 4年11月30日現在

（単位：円）

資産総額	2,112,325,526
負債総額	2,548,119
純資産総額（ - ）	2,109,777,407
発行済口数	2,825,071,785口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.7468
（10,000口当たり）	（7,468）

オーストラリア・リート・マザーファンド

純資産額計算書

令和 4年11月30日現在

（単位：円）

資産総額	3,818,949,708
負債総額	12,937,410
純資産総額(-)	3,806,012,298
発行済口数	1,742,647,040口
1口当たり純資産価額(/)	2.1840
(10,000口当たり)	(21,840)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2022年11月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2022年11月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	897	22,476,220
追加型公社債投資信託	16	1,413,049
単位型株式投資信託	92	427,643
単位型公社債投資信託	51	123,848
合計	1,056	24,440,760

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度に係る中間会計期

間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人
トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	第36期 (令和3年3月31日現在)		第37期 (令和4年3月31日現在)	
(単位：千円)				
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	56,803,388	2	51,593,362
有価証券		2,001		293,326
前払費用		598,135		645,109
未収入金		31,359		61,092
未収委託者報酬		13,216,357		15,750,264
未収収益	2	662,230	2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	548,902	1	391,042
器具備品	1	1,435,369	1	1,079,023
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768
投資その他の資産				
投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	1	814,684	1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852
固定資産合計		29,580,307		27,569,120
資産合計		103,463,286		105,392,950
(単位：千円)				
		第36期 (令和3年3月31日現在)		第37期 (令和4年3月31日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		533,622		565,222
未払金				
未払収益分配金		158,856		197,334
未払償還金		133,877		7,418
未払手数料	2	5,200,810	2	6,423,139
その他未払金	2	4,412,521	2	4,565,457
未払費用	2	4,755,909	2	4,328,968
未払消費税等		752,617		1,112,923
未払法人税等		873,027		769,692
賞与引当金		933,381		942,287
役員賞与引当金		160,710		149,028
その他		691,143		5,517
流動負債合計		18,606,476		19,066,990

固定負債

長期未払金		21,600		10,800
退職給付引当金		1,145,514		1,246,300
役員退職慰労引当金		117,938		117,938
時効後支払損引当金		245,426		250,214
固定負債合計		1,530,479		1,625,252

負債合計

	20,136,956		20,692,243
--	------------	--	------------

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712

利益剰余金

利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		26,951,289		29,000,498
利益剰余金合計		34,291,879		36,341,088

株主資本合計		81,024,723		83,073,932
--------	--	------------	--	------------

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707

負債純資産合計	103,463,286	105,392,950
---------	-------------	-------------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	67,963,712	79,977,953
投資顧問料	2,443,980	2,711,169
その他営業収益	21,613	13,459
営業収益合計	70,429,306	82,702,582
営業費用		
支払手数料	2 26,689,896	2 31,644,834
広告宣伝費	668,150	720,785
公告費	250	500
調査費		
調査費	2,077,942	2,430,158
委託調査費	12,035,954	14,557,009
事務委託費	798,528	1,450,062
営業雑経費		
通信費	296,490	138,868
印刷費	378,180	379,428
協会費	51,841	49,590
諸会費	16,613	17,729
事務機器関連費	1,977,769	2,172,978
その他営業雑経費	8,391	649
営業費用合計	45,000,009	53,562,596
一般管理費		
給料		
役員報酬	352,879	414,260
給料・手当	6,461,546	6,496,233
賞与引当金繰入	933,381	942,287
役員賞与引当金繰入	160,710	149,028
福利厚生費	1,272,568	1,282,310
交際費	2,721	4,874
旅費交通費	22,768	21,698
租税公課	402,939	430,233
不動産賃借料	666,331	724,961
退職給付費用	481,135	494,615
役員退職慰労引当金繰入	11,763	-
固定資産減価償却費	1,358,911	2,249,287
諸経費	413,538	379,054
一般管理費合計	12,541,193	13,588,846
営業利益	12,888,103	15,551,139

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	営業外収益			
受取配当金		170,807		243,133
受取利息	2	2,726	2	7,408
投資有価証券償還益		81,557		1,089,101
収益分配金等時効完成分		275,835		137,485
受取賃貸料	2	65,808	2	65,808
その他		12,504		36,211
営業外収益合計		609,239		1,579,148
営業外費用				
投資有価証券償還損		95,946		3,074
時効後支払損引当金繰入		16,395		16,548
事務過誤費				76,076
賃貸関連費用		13,472		15,780
その他		2,932		7,585
営業外費用合計		128,747		119,066
経常利益		13,368,595		17,011,221
特別利益				
投資有価証券売却益		2,007,655		605,706
特別利益合計		2,007,655		605,706
特別損失				
投資有価証券売却損		51,737		28,188
投資有価証券評価損		26,317		36,558
固定資産除却損	1	536	1	13,094
特別損失合計		78,591		77,840
税引前当期純利益		15,297,659		17,539,087
法人税、住民税及び事業税	2	4,755,427	2	5,366,608
法人税等調整額		19,122		22,446
法人税等合計		4,736,304		5,389,054
当期純利益		10,561,354		12,150,032

(3) 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による 累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による 累積的影響額			475,687
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用し

ております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬

は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）を適用する予定であります。

（会計方針の変更）

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は484,886千円減少、繰延税金資産は148,472千円減少、繰越利益剰余金は336,414千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200,739千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の令和3年6月17日の改正は、令和元年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

令和5年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現

時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
建物	643,920千円	805,250千円
器具備品	1,545,179千円	2,054,366千円
投資不動産	151,833千円	157,995千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
預金	40,328,414千円	43,782,913千円
未収収益	14,138千円	13,741千円
未払手数料	772,495千円	836,105千円
その他未払金	3,425,136千円	3,887,520千円
未払費用	349,222千円	337,847千円

（損益計算書関係）

1.固定資産除却損の内訳

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	-	2,599千円
器具備品	536千円	10,495千円
計	536千円	13,094千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
支払手数料	5,128,270千円	5,153,589千円
受取利息	143千円	7,377千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898千円	4,062,765千円

（株主資本等変動計算書関係）

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
1株当たり配当額	44,700円

基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
1年内	709,808千円	709,808千円
1年超	709,808千円	414,054千円
合計	1,419,616千円	1,123,863千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券	2,001	2,001	-
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	-
(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	-
資産計	20,887,311	20,887,311	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式160,600千円 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	-	-	-
金銭の信託	2,300,000	-	-	-
未収委託者報酬	13,216,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第37期(令和4年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和3年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、次表には含めておりません。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上	株式	-	-	-

額が取得原価を 超えないもの	債券	-	-	-
	その他	6,076,354	6,207,447	131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	131,093
	合計	20,887,311	17,569,919	3,317,392

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円、取得原価は2,300,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
	合計	25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

3.売却したその他有価証券

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について26,317千円（その他有価証券のその他26,317千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第36期		第37期	
	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	3,718,736	千円	3,729,235	千円
勤務費用	203,106		198,457	
利息費用	19,110		21,549	
数理計算上の差異の 発生額	18,826		46,069	
退職給付の支払額	192,890		179,650	
過去勤務費用の発生額	-		-	
退職給付債務の期末残高	3,729,235		3,723,521	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第36期		第37期	
	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
年金資産の期首残高	2,460,824	千円	2,649,846	千円
期待運用収益	44,130		47,588	
数理計算上の差異の 発生額	304,281		1,824	
事業主からの拠出額	-		-	
退職給付の支払額	159,390		115,331	
年金資産の期末残高	2,649,846		2,583,927	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第36期		第37期	
	(令和3年3月31日現在)		(令和4年3月31日現在)	
積立型制度の 退職給付債務	2,810,893	千円	2,675,015	千円
年金資産	2,649,846		2,583,927	
	161,046		91,087	
非積立型制度の退職給付債務	918,342		1,048,506	
未積立退職給付債務	1,079,388		1,139,593	
未認識数理計算上の差異	161,333		205,679	
未認識過去勤務費用	354,043		288,681	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678		1,056,591	
退職給付引当金	1,145,514		1,246,300	
前払年金費用	258,835		189,708	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678		1,056,591	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第36期		第37期	
	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
勤務費用	203,106	千円	198,457	千円
利息費用	19,110		21,549	
期待運用収益	44,130		47,588	

数理計算上の差異の 費用処理額	41,361	3,547
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	44,446	109,013
確定給付制度に係る 退職給付費用	329,255	343,245

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
債券	62.7 %	62.0 %
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
割引率	0.051 ~ 0.59%	0.078 ~ 0.72%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,880千円、当事業年度151,370千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	-
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産 小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,013,308	1,759,702

繰延税金負債		
前払年金費用	79,225	58,088
連結納税適用による時価評価	1,203	1,149
その他有価証券評価差額金	1,015,785	717,957
その他	101	101
繰延税金負債 合計	1,096,346	777,296
繰延税金資産の純額		
	916,962	982,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第36期 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）	第37期 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
--	-------------------------------------	-------------------------------------

1株当たり純資産額	393,827.09円	400,322.84円
1株当たり当期純利益金額	49,916.36円	57,424.97円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号令和2年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり純利益金額は658.24円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第38期中間会計期間 (令和4年9月30日現在)	
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	48,375,193
有価証券	270,676
前払費用	804,517
未収入金	78,340
未収委託者報酬	16,141,814
未収収益	751,362
金銭の信託	10,401,500
その他	264,566
流動資産合計	77,087,971
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 285,704
器具備品	1 898,241
土地	628,433
建設仮勘定	39,450
有形固定資産合計	1,851,829
無形固定資産	
電話加入権	15,822
ソフトウェア	4,470,447
ソフトウェア仮勘定	1,585,322
無形固定資産合計	6,071,592
投資その他の資産	
投資有価証券	14,693,980
関係会社株式	159,536
投資不動産	1 809,716
長期差入保証金	1,204,923
前払年金費用	154,270
繰延税金資産	1,369,880

その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		18,413,938
固定資産合計		26,337,361
資産合計		103,425,332

(単位：千円)

第38期中間会計期間

(令和4年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		1,783,230
未払金		
未払収益分配金		112,635
未払償還金		7,418
未払手数料		6,226,860
その他未払金		575,030
未払費用		5,329,791
未払消費税等	2	592,374
未払法人税等		2,634,965
賞与引当金		954,015
役員賞与引当金		86,040
その他		5,517
流動負債合計		18,307,880

固定負債

退職給付引当金		1,299,571
役員退職慰労引当金		75,667
時効後支払損引当金		261,505

固定負債合計		1,636,744
--------	--	-----------

負債合計		19,944,625
------	--	------------

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712

利益剰余金		
利益準備金		342,589

その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000

繰越利益剰余金		28,593,826
---------	--	------------

利益剰余金合計		35,934,416
---------	--	------------

株主資本合計		82,667,260
--------	--	------------

(単位：千円)

第38期中間会計期間

(令和4年9月30日現在)

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		813,447
--------------	--	---------

評価・換算差額等合計		813,447
------------	--	---------

純資産合計		83,480,707
-------	--	------------

負債純資産合計		103,425,332
---------	--	-------------

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第38期中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	40,789,208
投資顧問料	1,442,097
その他営業収益	5,655
営業収益合計	42,236,961
営業費用	
支払手数料	15,949,349
広告宣伝費	237,620
公告費	250
調査費	
調査費	1,359,939
委託調査費	7,988,301
事務委託費	709,248
営業雑経費	
通信費	64,639
印刷費	194,724
協会費	27,550
諸会費	9,245
事務機器関連費	1,088,738
営業費用合計	27,629,607
一般管理費	
給料	
役員報酬	204,466
給料・手当	2,770,641
賞与引当金繰入	954,015
役員賞与引当金繰入	86,040
福利厚生費	637,045
交際費	4,351
旅費交通費	22,970
租税公課	219,318
不動産賃借料	362,988
退職給付費用	193,777
固定資産減価償却費	1,198,877
諸経費	182,304
一般管理費合計	6,836,796
営業利益	7,770,556

(単位：千円)

第38期中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	31,240
受取利息	5,115
投資有価証券償還益	780
収益分配金等時効完成分	93,217
受取賃貸料	32,904
その他	32,041
営業外収益合計	195,299
営業外費用	

時効後支払損引当金繰入		39,158
事務過誤費		1,807
賃貸関連費用	1	6,770
その他		11,805
営業外費用合計		59,541
経常利益		7,906,314
特別利益		
投資有価証券売却益		364,481
特別利益合計		364,481
特別損失		
投資有価証券売却損		338
投資有価証券評価損		104,554
固定資産除却損		3,528
特別損失合計		108,421
税引前中間純利益		8,162,374
法人税、住民税及び事業税		2,522,443
法人税等調整額		28,522
法人税等合計		2,493,921
中間純利益		5,668,453

(3) 中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当中間期変動額									
剰余金の配当							6,075,125	6,075,125	6,075,125
中間純利益							5,668,453	5,668,453	5,668,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計							406,671	406,671	406,671
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	28,593,826	35,934,416	82,667,260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当中間期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
中間純利益			5,668,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	813,328	813,328	813,328
当中間期変動額合計	813,328	813,328	1,220,000
当中間期末残高	813,447	813,447	83,480,707

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

- (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産及び投資不動産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 建物 | 5年～50年 |
| 器具備品 | 2年～20年 |
| 投資不動産 | 3年～47年 |
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (6) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5. 収益および費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- (1) 委託者報酬
投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額

に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当中間会計期間からグループ通算制度を適用しております。

[会計方針の変更]

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	第38期中間会計期間 (令和4年9月30日現在)
建物	903,274千円
器具備品	2,258,329千円
投資不動産	161,052千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第38期中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
有形固定資産	321,137千円
無形固定資産	877,740千円
投資不動産	3,057千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第38期中間会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

令和4年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月29日

（リース取引関係）

第38期中間会計期間(令和4年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	880,111千円
1年超	1,932,485千円
合計	2,812,596千円

（金融商品関係）

第38期中間会計期間(令和4年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券	270,676	270,676	-
(2) 金銭の信託	10,401,500	10,401,500	-
(3) 投資有価証券	14,662,620	14,662,620	-
資産計	25,334,797	25,334,797	

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	270,676	-	270,676
金銭の信託	-	10,401,500	-	10,401,500
投資有価証券	1,743,912	12,918,707	-	14,662,620
資産計	1,743,912	23,590,884	-	25,334,797

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第38期中間会計期間（令和4年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,920,574	16,110,224	1,810,349
	小計	17,920,574	16,110,224	1,810,349
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,414,223	8,052,120	637,897
	小計	7,414,223	8,052,120	637,897
合計		25,334,797	24,162,345	1,172,451

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額10,401,500千円、取得価額10,400,000千円）を含めております。

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）については、市場価格がないため、含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しており

ます。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (令和4年9月30日現在)
1株当たり純資産額	394,556.72円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	83,480,707
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	83,480,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	26,790.93円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	5,668,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	5,668,453
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

（1）受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
 資本金の額：324,279百万円（2022年3月末現在）
 事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

名称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円 (2022年9月30日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495 百万円 (2022年11月30日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2022年5月末現在）
 三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。
 （注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2022年11月末現在）
 三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。
 （注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

<訂正前>

- （1）目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- （2）投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。

- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

<訂正後>

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番号などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

令和5年1月18日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ欧豪リートファンド（毎月決算型）の令和4年5月13日から令和4年11月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ欧豪リートファンド（毎月決算型）の令和4年11月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃
行社員

指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也
行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和4年12月2日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和4年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。